



内閣府（防災担当）

総合的な土砂災害対策検討ワーキンググループ（第1回） 議事概要

1. 第1回ワーキンググループの概要

日 時: 平成26年12月4日(木) 10:00～12:00

場 所: 中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者: 池谷主査、林副主査、牛山、小幡、木村、小室、鈴木、辻、新野、藤岡、川崎、植松、川野、藤兼、西山、田中各委員 他

2. 議事概要

事務局から、平成26年に発生した土砂災害や8月20日に発生した広島市土砂災害の概要、本ワーキンググループで議論すべき論点等について説明を聴取し、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 最近は雨の降り方が明らかに変化しており、今後も全国各地で広島市と同様の土砂災害が起こる可能性がある。広島災害の課題をしっかりと整理し、被害を減少させるための対策をしっかりと議論していくことが重要である。
- 広島市の場合は、避難勧告等の発令権限の順位性が曖昧であったため、誰が発令するのか戸惑ったという点も問題になったということである。
- 避難勧告は発令されたが、災害が発生しなかったケースがどの程度あったかということも含めて議論する必要があるのではないか。
- 広島災害の際には、発災3日目に行方不明者数が増加した。これは現場の関係者間で状況認識の統一が困難だったであろうことを示している。このことも踏まえ、論点の一つとして、発災後の効果的な応急対応のあり方についても議論すべきではないか。
- 今年の災害は、従来のやり方がまったく通用しないわけではなく、現状の制度や情報がうまく活用されていないという面があるのではないか。現状をしっかりと認識したうえで、新たな制度の構築よりも、既存の制度や情報をより活用するためにはどうすべきかを議論すべきではないか。
- 来年の出水期までに間に合わせたいということであれば、論点の中でメリハリをつける必要があるのではないか。来年に活かせる施策をアウトプットとして出せるよう、重点的に議論すべきではないか。
- 避難勧告を発令する立場として、早過ぎれば外れるし、遅過ぎれば避難できないということで、発令は大変難しいし、限界があることも事実。8月の豪雨災害の際には、1回目の伝達ではあまり聞かれていなかったようなので、2回目に緊急性を訴えるように繰り返し伝達した。ハザードマップを用いて従前から訓練をしていたのが良かったし、自治会もよく動いてくれた。自助・公

助・共助の役割分担を明確にしておくことも重要ではないか。

- 日常から学校と地域の協議会とが連携して、災害時にはどのように対応するかを決めておき、災害時に迅速に学校等を開設できるようにしておくことが重要になってくる。
- 避難勧告は出したが災害は発生しないケースが繰り返されることもあるが、その場合であっても、実際に災害が発生せずに良かったと考える文化をつくっていくことが重要ではないか。
- 市町村の対応能力には限界があるので、人材面でのサポート等、国が市町村をどのように支えるかということもはっきり示すべきではないか。
- 早期の避難場所開設は必要ではあるが、これを強く示し過ぎると、避難場所が開設できないので避難勧告を発令できなかったということも起こり得る。このため、切迫した状況では避難場所を開設できない場合もあり、各自で安全確保をしてもらうよう呼びかけることも併せて強調すべきではないか。
- 避難勧告を発令する範囲について、メッシュ情報で大まかな範囲を決めて、そのうちのレッドゾーンのみを発令するというように、平時から発令する地域区分を明確にしておくことも重要である。
- 夜間の土砂災害を考える場合、避難準備情報をいかにあらかじめ発令できるかが非常に重要であるが、これを発令できていないというのはどのような理由なのか。
- 避難準備情報はその後避難勧告を発令する前提で出しているのだから、中身としては避難勧告を発令するときと変わらない状況であると認識している。
- 県では、定量的な基準を設定して、予測情報等が一定の数値を超えれば、自動的にスムーズに避難準備情報等を発令できるよう、現在取り組んでいるところ。
- 避難準備情報は、市内全域のようにかなり幅広く早めに出して良いのではないかと。避難準備情報と避難勧告では、発令する範囲や発令のやり方も大きく異なることから、違ったものとして考えていっても良いのではないかと。
- 避難準備情報を発令できない要因の一つとして、発令すると自主避難される住民のために避難場所を開設しなくてはならない点が挙げられる。その場合、労力や費用が必要となり、その点が大変だという市町村をよく聞く。
- 県では、避難場所が安全なのか、津波や土砂災害などに分けて基準を設定し、星1つから3つまでの安全レベルをチェックさせた。役所の職員や地元の区長や自主防災組織の方に講習を受けてもらい、避難場所開設のためのノウハウを身につけてもらう事業を行っている。
- 自分が住んでいる場所がどの程度危険かをよく知っておいてもらえれば、避難準備情報を早めに幅広く発令することにより、住民自身が危険度に応じて避難するか否かを判断できるようになるのではないかと。
- どういう形で情報発信するのが一番有効かというのは、発信するエリアに加えて、メールやサイレン等の手段についての伝え方の判断は地域で考えるしかないが、自治体が専門的な情報をきちんと入手できるシステムを構築していくのが必要ではないかと。
- 土砂災害の場合は、リードタイムが非常に短いことを踏まえた議論をすべき。法律に避難勧告や避難準備情報があるからといってしがみつくと必要はない。リードタイムが短い中で、土砂災害警戒情報のような防災気象情報を積極的に活用するにはどうすれば良いかを考えること

が重要ではないか。

- 台風のようなスケールの大きい現象の場合は、夜になる前に予測して避難することはそう難しくないが、今回の広島災害の場合は、現状の気象学のレベルからすると、夕方になる前にこういう雨が降るということを正確に予測するのは非常に難しいと考えられる。
- 実況値だけで判断しようとする傾向が一部で見られるが、数十分から1時間先までの予測情報は精度も高いので十分活用できる。数十分程度のリードタイムであれば可能かもしれないので、先のことは皆目わからないというわけではない。
- 殊更に夜間だけが危険と思い過ぎるのは良くないのではないか。犠牲者の遭難時刻を集計すると、実際に時間帯ごとの差はほとんどなく、夜間が格別多いわけではない。夜は夜、昼は昼の危険があり、今回のようにリードタイムが短いというのは、昼夜を問わず、かなり共通している部分も多いのではないか。
- 特に小さな市町村では防災専門の職員がいない場合が多いので、市町村が避難準備情報を発令するためにどのような仕組みをつくっていくかが重要ではないか。農村部では昼と夜で避難行動が全然違うため、明るい時間帯に、避難行動の判断ができるようにすることが重要だと考えている。
- 最後は住民自身が自助をやらざるを得ないので、防災気象情報など予報情報を含めてもつと住民が入手できるものにする必要があるのではないか。すべて行政側がやることは不可能であることを前提とした議論をすべきではないか。
- 避難勧告の発令が避難場所の開設に結びついているとは限らず、避難するにしても、公的避難場所に避難しなくてもいいということを、住民が理解できるように発信できないか。首長の方々にもそのことを共通の認識として理解させていくことはできないか。
- 8月の避難勧告発令時には昼夜の違いは意識しなかった。深夜であっても勧告は発令しなければならぬし、個人でも判断できるように、行政が知り得た情報については、少しでも早く住民に伝達することが重要である。
- 住民に知らせるべき情報として、気象条件をどのように住民に知らせるか、自宅がどのような地質的な条件なのか、そしてどこへ安全に逃げるか、知らせておくことが重要ではないか。
- 森林自体の効果やハード対策によって、災害時にどのような効果があったのか、あるいは、こういったものには限界があるということをもっと国民に対して正直なところをアピールすべきではないか。
- 根の弱い若い木が減少するといった森林の変化に加え、防災情報の伝達などの改善もあり、土砂災害による被害は長期的には減少している。しかしながら、現在は若い木が少なすぎるので、土砂災害の危険性を少なくしたままで、いかに森林を管理していくかが、これからの森林管理の知恵の絞りどころではないか。

以上